

黒川伊織著

『帝国に抗する社会運動』 ——第一次日本共産党の思想と行動』

(有志舎・二〇一四年)

緒 形 康

黒川伊織の『帝国に抗する社会運動』には、「第一次日本共産党の思想と行動」という副題が付いている。そして、第一次日本共産党とは、著者によれば、「一九二一年四月に結成され二四年四月頃に解党した日本共産党」(三頁)を指している。だが、草創時日本共産党の研究史を知る者には明らかのように、著者によるわずか数十字の説明がすでに十分にポレミクな内容を含んでいる。犬丸義一『第一次共産党史の研究』(一九九三年)によれば、日本共産党の創設は二年七月一五日である。また、解党を決定した森ヶ崎会議は「二四年二月下旬以降三月上旬」に開かれたと言われる。本書は、旧ソ連ML研究所アルヒーフ所蔵「コミンテルン文書」中の「日本共産党ファイル」所収史料を手掛かりに、第一次日本共産党に関するこうしたこれまでの懸案事項の多くを解決すると同時に、この政党の思想と行動が、何よりも一九二〇年代帝国日本における国境を越えた日本、中国、朝鮮の共産主義者による東洋革命の遂行という理念に基づいていたことを論証し、運動史と思想史を架橋しよ

うとした注目すべき書物である。

「運動史」という本書を貫くモチーフについては、歴史的な回顧が必要である。運動史とは元来、党の関係者が党史の執筆を中心とした学問的研究を行う際に依拠した方法論を指すものだった。著者が終章で概観するように、一九五五年の日本共産党第六回全国協議会は、党内所感派(主流派)が国際的な裁定によつて国際派を抑えることで党内分裂を回避した。だが同時に、コミンテルンの一国一党主義に従い、帝国日本の植民地である朝鮮人共産主義者のうち、日本に在留する人々を日本共産党朝鮮人部(後の民族対策部)の元に置いてきたそれまでのあり方を大幅に改め、彼らを祖国の党の指導下へと移し、在日本朝鮮人総連合会が結成されたのもこの年だった。著者によれば、一九二〇年代から続いた共産主義運動の東アジア規模での連携は、これを契機に失われることになった(二八五―二八七頁)。運動史とは、こうした党の政策転換に批判的な人々が、それまでの運動経験を再検証するために進めてきた学問的営為である。信夫清三郎の『大正デモクラシー史』全三巻(一九五四―一九五九年)は、この時期の重要な学問的成果であり、本書でも考察の出発点に置かれている。

京都大学人文科学研究所に社会運動に関する研究班が組織された一九六六年以後、運動史はアカデミズムの世界でも一定の市民権を得た。折からの学園闘争や過激派によるスパイ・リンチ事件は、一般民衆の関心を、党やそれに関連した政治集団の

思想と行動へとこれまで以上に向かわせるものであった。立花隆『日本共産党の研究』を始めとする、党関係者以外の執筆者による独自の視点からする運動史の叙述が現れたのもこの時期である。七七年に、党を除名された活動家や研究者が、共同で運動史を検討する「運動史研究会」が結成された背景には、こうした社会情勢が存在したのである。

周知のように、一九八九年の天安門事件、ベルリンの壁崩壊、それに続く東欧民主革命の結果、共産主義は思想においても運動においても破産した。にもかかわらず、運動史研究はこれ以後、かえって実証研究の領域において新しい研究の可能性を獲得するにいたる。旧ソ連ML研究所所蔵の大量の機密文書が公開され、これまでの運動史が築き上げてきた諸成果について根本的な見直しを行うことが可能となったからである。日本共産党の最高指導者、野坂参三の二重スパイ疑惑、除名問題に始まり、松本清張『日本の黒い霧』文庫版に異例の「断り書き」を入れることで決着した伊藤律特高警察スパイ説の撤回に至るまで、党史を巡る通説の見直しと真相究明が相次いでなされた。

もちろん、こうした運動史の実証研究は、ベルリンの壁崩壊以前も、一部の研究者によって推進されていた。松尾尊允『大正デモクラシー』（一九七四年）、岩村登志夫『コミンテルンと日本共産党の成立』（一九七七年）、同『在日朝鮮人と日本労働者階級』（一九七八年）、松尾尊允『普通選挙制度成立史の研究』（一九八九年）、犬丸義一『第一次共産党の研究』（一九九三年）

などはそうした成果であり、本書でも随所で参照されている。だが、共産主義崩壊後の実証的な運動史研究の最も優れた牽引者が加藤哲郎、山内昭人の二氏であることに異論はないであろう。

加藤哲郎は、コミンテルンを中心とした社会主義史・共産主義史を主要な研究領域としてきたが、コミンテルン文書の浩瀚な収集と精緻な読解を通じて、日本共産党の運動史についても数々の根源的な問題提起を行ってきた。また、山内昭人は、コミンテルンによる世界共産主義運動の組織化を、モスクワを起点にした「西回り」と「東回り」のルートから探求し、「西回り」においては、アムステルダム・サブビューロー、ニューヨークとメキシコシティにおけるパンアメリカン・エイジェンシー、在米日本社会主義団を取り上げ、「東回り」においては、シベリア・ビューロー、極東ビューロー、極東共和国を取り上げながら、東アジア（日本、中国、朝鮮）の共産主義運動の発展と深化の様相を実証的に明らかにした。その研究は一九二〇年代初期までの追跡にとどまり、その後をカバーするものではないが、読者に対して運動史に関する限りなく豊かな可能性を示唆するものである。

著者が本書において受け継ぐようとしている運動史の研究蓄積は、このような歴史的な背景から生まれ、共産主義運動の盛衰に伴い、内的な変貌を遂げたものである。しかしながら、著者の関心は、たんにそうした運動史を継承することに限られるも

のではない。その野心は、この運動史を思想史と架橋することにある。

本書が試みるのは、思想史と運動史の交点に立つて、同時代の思想空間に開かれたかたちで運動史を叙述するとともに、当該期の運動史の文脈を踏まえたかたちで思想史を叙述することであり、言い換えるなら、そのような二つの側面の統合された思想・運動史を叙述することである。(五頁)

では、ここに披瀝されたような著者の方法論は、本書において所期の成果を挙げているであろうか。私見によれば、本書での思想史の探求は、運動史の叙述に比べて著しく見劣りがするという印象を否めない。それは、著者が述べるように「運動史の研究者にはもっと細かく調べられるはずであるという印象を与える一方、思想史の研究者にはテキストをテキスト外のコンテキストに還元しすぎであるという印象を与える」(五頁)ためではない。著者が参照した運動史の研究蓄積に比べて、当該テーマの思想史に関する過去の研究動向の検討が十分に行われていないことに、それは起因している。

著者が本書において参照する思想史関係の主な書物は、米谷匡史『アジア／日本』(二〇〇六年)、『岩波講座 帝国日本の学知』(二〇〇六年)の二つである。しかし、周知のように、日本の共産主義運動を思想的に探求する上で絶対に逸することのできないのは、思想の科学研究会編『共同研究 転向』上中下全

三巻(一九五九—一九六二年)に他ならない。著者は、『共同研究 転向』の考察対象が昭和八年から始まることをもって第一次共産党とは無縁の書物と言うかもしれない。しかし、同書の「第一篇 戦前」第二章「急進主義者」こそは、運動史ではなく思想史の立場に立つ人々が行った初めての初期共産主義運動(第一次共産党を含む)の総体的な検討であった。この書物の刊行を契機に、二〇世紀前半の共産主義運動とは何だったのかという思想史の場面からする持続的な考察が開始された。竹内好、丸山真男、吉本隆明、藤田省三、加藤周一、橋川文三、久野収といった人々が、『共同研究 転向』が切り開いた地平をさらに深く追求していった。ベルリンの壁崩壊後は、関野潤治、山室信一、三谷太一郎、酒井哲哉などが新たな視点から帝国日本と東アジアの諸問題を探求しているのは周知のことであろう。著者は、運動史の文脈から、一九二〇年代より八九〇九一年の冷戦終結に至る時代を「短い二〇世紀」と特徴づける。そして、この「短い二〇世紀」の前半、すなわち五五年までの時期において、日本と東アジアの連帯が一部分実現し、「日本人と朝鮮人が連動せしめられ〈帝国に抗する社会運動〉が立ち上げられた最初の局面」(二八七頁)が持続したとするのであるが、これは思想史的に見て本当のことだろうか。

「短い二〇世紀」をどう評価するかという問題は、E・H・カーとI・ドイッチャーとの間で六〇年前に交わされた、初期ソヴェエト史を国家理性と革命的浪漫主義のいずれを主軸とし

て記述するかを巡る論争に直結している。そして、この点に關して、私はソヴィエト史を国家理性に基づいて論じたカーの見解を支持する者である。彼が『ボリシェヴィキ革命』第一巻で指摘したように、ネップ反対派を肅清するために第一一回ロシア共産党（ボ）大会が統制委員会を設置した（一年後には国家保安局（ゲーペーウ）を増設）一九二二年五月以来、コミンテルンのロシア共産党（ボ）への従属的な関係は強化された。世界革命党の革命的浪漫主義は、ロシア共産党（ボ）の国家理性によって嚴重に管理統制されることになった。中国共産党と日本共産党の創建に決定的な役割を果たしたヴォイチンスキーも、ロシア共産党（ボ）極東州ビューローウラジオストク分局が二〇年四月に中国へと派遣した黨員である。

だから、〈帝国に抗する社会運動〉とは、「帝国日本」に対抗すると同時に、英米の帝国主義のみならず、「非公式の帝国」（ソヴィエト帝国）に対抗する運動でもあるのだ。

一九二〇年代の日本人と朝鮮人の連帯は、著者の第四章における整理によれば、第一次共産党が、コスモ倶楽部のコスモポリタリズムから決別し、黒友会のアナーキズムを分離し、コミンテルンがコルビュローにおいて分派活動を禁止したところと成立したものである。コミンテルンの介入を前提にした出会いという両者の関係性（二四八頁）は、コミンテルンとロシア共産党（ボ）によって増幅された「帝国主義のかもしれない出す毒素としての大国意識」（松尾尊兎）を表象している。例えば、竹

内好が「近代の超克」を書いたのは、こうした大国意識を解体したいという願いからだった。しかし、竹内がこれを書いたのは〈帝国に抗する社会運動〉が消滅したとされる年から四年後（二九五九年）である。ならば、「近代の超克」は、著者の文脈のどこに位置付けられるのだろうか。

また著者は、二〇世紀前半において、日本人が天皇を憎悪や復讐の対象として表象し始めた証左に、中野重治の「雨の降る品川駅」（一九二九年二月）を取り上げた。この詩は、朝鮮人を故国へと逐い払う「髭 眼鏡 猫背の彼」に対して、逐われゆく朝鮮人が東京に舞い戻り、復讐を遂げる様をよんだものである。著者は、中野がこうしたモチーフを形象化した理由が、「日本の共産主義者の側における君主制理解の理論的深化というよりもむしろ、国家権力の側における抑圧の仕方の変容」（二八四頁）にあると主張し、共産黨員の大規模検挙が行われた二八年三月一日と二九年四月一六日の狭間で、この詩が書かれたことを、そうした判断の根拠にしている。

ところが、別の研究者によれば、中野重治が研究に値するのは、現実の事件に対する彼の鋭敏な対応の仕方のためではなく、ファシズムが進行していた現実をうまく捉えきれなかったという彼特有の感受性の故であると言う。

大体からいうと、第二『文学界』や『日本浪漫派』などが何だったかということはこんにちまだ明らかになっていない。これはわたしがそう考える。わたしの知る限り、第二

『文学界』や『日本浪漫派』グループについてそれが何をしたかということは一おう明らかにされているが、どうして、なぜ、それをするようになったかは明らかにされていない。(これはしかし、かれらが『何をしたか』が明らかにされていないということでもある。)

これは橋川文三が『日本浪漫派批判序説』(一九六〇年)の「問題の提起」で紹介した中野重治の文章(『近代日本文学講座』Ⅸ)の一節である。橋川は、この中野の発言を、折口信夫を剽窃し参謀本部のスパイであったという告発によって保田與重郎を全面否定した杉浦明平の見解と対置している。「運動史」から見た保田與重郎や日本浪漫派の功罪は、杉浦の言う通りかもしれない。しかしながら中野は、こうした「運動史」から見た発言には明らかに与しなかった。中野が「三・一五」と「四・一六」の狭間で震撼し、その天皇観を改めたという見方は、第二『文学界』や『日本浪漫派』に対する彼の考えを見る限り、再考を要するものである。

中野重治の例は、運動史と反転する場面ではか思想史が成立しないこともありうるのだということを示すものである。強調せねばならないのは、運動史と思想史の統合を目指す本書が、著者の本来の意図とは裏腹に、そうした思想史と運動史の反転の現場を見事に捉えた記述を行っていることである。幾つかの実証研究の成果に即して、そのことを確認しておきたい。

日本共産党の「党史」が、一九三〇年代の法廷闘争において

官憲側と獄中被告側とのある種共犯的なプロパガンダの駆け引きの中で作られた「神話」にすぎないことを暴いたのは、加藤哲郎「一九二二年九月の日本共産党綱領(上)(下)」(一九九八年)であった。加藤によれば、獄中の徳田球一は、水野成夫や星野恭二ら「解党派」の予審調書を示されるに及び、それまでの徹底黙秘を翻し、党が草創期から一貫して「君主制の廃止」を政治目標として掲げてきたことを主張するために、党史に関する数々の政治的な創作を行った。その政治的創作の最大のものが、「二二年テーゼ」と呼ばれる「日本共産党綱領草案」を巡る言説であった。徳田が作り上げた「党史」にあつては、この「二二年テーゼ」は、二二年九月開催のコミンテルン第四回大会においてブハーリンが起草し、高瀬清が日本に持ち帰ったことになっている。さらに、徳田は、この「二二年テーゼ」の「君主制廃止」のスローガンが、二二年一月開催の極東諸民族大会で採択された綱領的文書「日本における共産主義者の任務」の方針を受け継ぐものと主張することで、天皇制反対というスローガンを日本共産党が掲げた始まりを、二二年初頭にまで遡らせたのである。

けれども、「日本における共産主義者の任務」が述べるのは「政治制度の完全な民主化」であつて、「君主制の廃止」ではない。山内昭人の研究によれば、これは、片山潜や田口運蔵の意見を退け、プロレタリア独裁の樹立という最終目的を現時点では唱えないというサファロフの意見を反映したもので、むしろ

日本側の最初の構想の方がより革命的であったのである（『初期コミンテルンと在外日本人社会主義者』二〇〇九年、一七二—七六頁）。

「二二年テーゼ」について言えば、このテーゼをテキストとして確認できる初出は、一九二四年の『共產主義インターナショナル綱領問題資料集』である。つまり、それが二二年にブハーリンによって作られたことを証明する史料は皆無なのである。

当のブハーリンがコミンテルン第四回大会で、当該テーゼの日本関連部分の起草に自分が参加した旨の発言をしていることを念頭に置きながら、加藤は、「二二年テーゼ」とは、ブハーリン起草の世界綱領草案と、英文メモ風の簡単な四段構成の指令であろうと推測した。そして、「君主制廃止」というコミンテルン指令を真に反映する文書は、コミンテルン執行委員会東方部起草になる「震災後の日本共産党の戦術についてのテーゼ」（二三年一月五日）に他ならないという仮説を立てた。関東大震災の打撃の後、党はようやく合法無産政党の組織化へと舵を切ろうとしていた。その矢先に示されたこの極左的指令の前に、党は混乱に陥り、二四年初頭の解党に向かわざるを得なくなったというのが、加藤の仮説であった。

著者は、加藤が示した以上の仮説を覆すに足る重要な史料を提示した。まず、特筆されねばならないのは、長らくその現物を発見できなかった「二二年テーゼ」を著者がついに探し

当てたことである（発見自体は二〇〇八年）。それは、「コミンテルン文書」におけるコミンテルン第四回大会関係文書内の仏語版「日本共産党綱領草案」であり、各国共産党に共通する一般綱領部分（全六章）と各国共産党に固有の問題に対応する民族綱領部分（全二章）によって構成されるものであった。そして、この民族綱領部分には、確かに「過渡的スローガン」として、「ミカドの政府の打倒」と「君主制の廃止」が謳われているのである。

こうして、加藤の仮説のうち、「二二年テーゼ」は二二年にブハーリンによって作成されたものではないという主張は崩れた。だが、日本共産党の側が「二二年テーゼ」の述べるような「君主制の廃止」というスローガンを掲げることに即座に賛同したかと言えば、そうではなかった。すでに加藤は、二二年九月、第一次共産党が独自に資本主義レジームの打倒（天皇制の打倒ではない）を骨子とする綱領をコミンテルン第四回大会に送付したにもかかわらず、それが審議には付されなかったことを突き止めている。

著者は本書において、日本共産党が「君主制の廃止」というスローガンを副次的な要求として位置付けていたことを示す新たな史料を提示した。佐野学が起草したとされる一九二四年二月の「日本共産党綱領草案」である。この草案作成の母体となったのは、二三年三月開催の石神井臨時党大会にて審議未了となった綱領作成を継続審議するために新設された、佐野学を委

員長とする綱領委員会であった。第一次共産党検挙事件（二三年六月）後、同委員会の作業は、検挙を逃れてウラジオストクにて設立された在外ビュロー構成員（佐野学、近藤栄蔵、高津正道、荒畑寒村）に引き継がれた。著者が発見した「二四年二月綱領草案」は、君主制の廃止は党の過渡的な手段にすぎず、ブルジョアジーの打倒こそ最優先すべき課題であるという、極東諸民族大会以来の主張をもう一度述べたものだった。

この第一次共産党が最後に自らの政治目標として提出した「二四年二月綱領草案」は、関東大震災後、コミンテルン執行委員会東方部副部長ヴォイチンスキーの起草した「震災後における日本共産党の戦術についてのテーゼ」を強く意識した内容になっている。すでに述べたように、加藤哲郎は、同テーゼこそが、コミンテルンが初めて日本共産党に提示した「君主制の打倒」指令に他ならないという仮説を提示したのだが、著者によれば、このテーゼが示しているのは、「君主制の打倒」というスローガン以上に、「戦後恐慌さらには関東大震災が日本資本主義の英米資本への従属をさらに深めている」という見解に立った「日本資本主義急速没落論」という終末論的な戦略方針であった（一〇二頁）。それは、著者が指摘する通り、日本の実情を無視した理不尽な政策強要だった。

日本の党中央委員会は窮地に陥った。著者が発掘した別の注目すべき史料によれば、二三年一月の第三回党大会において執行委員長に就任した饒平名智太郎は、二四年二月にウラジオ

ストクに赴き、中央委員会を代表して在外ビュローの廃止を建議する。「本国の党に時宜を得た適切な指令を発することができず」、「日本の党がコミンテルン以外の指導機関を持つことは合理的ではない」（二五二頁）というのが、その理由だった。モスクワのコミンテルン執行委員会東方部の責任者であるヴォイチンスキーは、饒平名の提案を了承し、在外ビュローは解散されることになった。

実はこのとき、饒平名は「合法無産政党結成」のロードマップも同時にコミンテルンに報告している。来たるべき合法無産政党は、二四年五月の総選挙の直前に、その結党を告知されるであろう、と。饒平名は、そのように今後の見通しを述べたのだが、図らずも、これが第一次共産党の白鳥の歌となった。

振り返ってみれば、第一次共産党は、「君主制の打破」を命じたコミンテルン指令にただの一度も屈服することなかった。因みに、森ヶ崎会議とこれまで呼ばれてきた解党会議は、二四年四月中旬に開催された模様で、解党を決議する特別委員会のメンバーは、

堺利彦、山川均、荒畑寒村、野坂参三、市川正一、佐野文夫、北原栄以智

という七名であった。

歴史的に実在したいわゆる第一次共産党とは、山川均・堺利彦・荒畑寒村に代表される、後の「労農派」から日本社

会党への系譜、日本型左翼社会民主主義者の指導する党であつた。今日の日本共産党は、その「解党」の後に、スターリン指導下のモスクワ製政策・規約を擁してその遺産を篡奪し、再出発したものであつた。

これは、徳田球一らの党史改竄を告発した加藤哲郎が最後にたどり着いた結論であつた。何年か前、この一節を読んだ私は、その発言の余りの大胆さに驚くと同時に、加藤の中にある「革命的浪漫主義」にいささか感動したものである。彼は、共産主義運動が世界レベルで壊滅したにもかかわらず、明治社会主義に息吹いていたはずの社会民主主義の可能性を第一次共産党の中に懸命に見出そうとしていた。

しかし今、著者によって明らかにされた、第一次共産党人が何度も挑んだコミンテルンとの到底勝ち目のない闘いの全貌を見て、私はまた別の感動にとらわれる。彼らは、運動史の脱落者であり、党の草創期から一貫した「転向者」に他ならなかったのではないかと。そうした事実が、私に、加藤の結論に対して感じたものとは別種の感慨を抱かせる。彼らの転向は、一九二九年の中野重治に少しばかり似ている。のみならず、彼らは日本浪曼派の深淵を覗き込んだ竹内好や橋川文三の思想的な先行者でもあるようだ。その営為は、一九五五年の六全協決議を思想的に無化してしまうような、日本思想史の「通奏低音」（丸山真男）として、今も私たちの心を揺さぶるのである。

（神戸大学教授）

平野敬和著

『丸山真男と橋川文三』

——「戦後思想」への問い——

（教育評論社・二〇一四年）

河野 有理

先年物故した赤瀬川源平に「皇紀二千六百三十二年大日本国主帝国論壇地図」なる作品がある。一九七三年の雑誌『現代の眼』新年号特別付録。製作は櫻画報社で、「アカイ／アカイ／アサヒ」で物議をかもし、『朝日ジャーナル』を自主回収と休刊騒ぎに追い込んだあの「櫻画報」のいわば続編である。『朝日ジャーナル』を、本体である櫻画報を包む「雑誌状の物」に過ぎないと主張した彼らにしてみれば、無論、『現代の眼』の方を「附録」と呼ぶのが正確だろう。この時期、櫻画報は様々な媒体をその「包装紙」ないし「附録」として「ジャック」しつつ、刊行されていた。

『丸山真男と橋川文三』——「戦後思想」への問い——という書名を見たとなん、思い出したのがこの「論壇地図」だった。真ん中上方には天皇一家が、そのすぐ右には先年二月に帰国した横井庄一と、そして左にはすでに搜索が始まっていた小野田寛